



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日 東

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所  
 コード番号 4997 URL <https://www.nichino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友井 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 永井 統尋 (TEL) 03-6361-1400  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期第3四半期	51,283	22.7	3,193	64.8	3,246	154.7	2,514	80.5
2021年3月期第3四半期	41,804	—	1,937	—	1,274	—	1,393	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,650百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △399百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	32.00	—
2021年3月期第3四半期	17.71	—

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年3月期第3四半期	106,698	64,265	59.2
2021年3月期	107,969	62,071	56.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 63,134百万円 2021年3月期 60,924百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	7.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	81,000	13.2	5,400	△22.7	5,200	△9.1	3,600	△17.1	45.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	81,967,082株	2021年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,542,756株	2021年3月期	3,330,355株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	78,593,138株	2021年3月期3Q	78,681,819株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴い、企業の生産活動が持ち直し、個人消費が底堅く推移するなど社会経済活動が正常化に向かう兆しがみられました。しかしながら、足元では新たな変異株が急速に拡大するなど未だ感染症収束の時期を見通すことが出来ず、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは今期を初年度とする新たな3カ年の中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG 2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業が海外で好調に推移したことなどから512億83百万円（前年同期比94億78百万円増、同22.7%増）となりました。利益面では、営業利益は31億93百万円（前年同期比12億55百万円増、同64.8%増）、経常利益は32億46百万円（前年同期比19億71百万円増、同154.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億14百万円（前年同期比11億21百万円増、同80.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び(セグメント情報等) セグメント情報 II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、第1四半期連結会計期間より、タマ化学工業株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

#### [農薬事業]

国内農薬販売では、水稻用殺菌剤チアジニル（商品名「ブイゲット」）や園芸用殺菌剤ピラジフルミド（商品名「パレード」）などの主力自社開発品目の普及拡大に努めました。しかしながら、前期で一部品目の取り扱いを終了したこともあり、国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。なお、当社が無償で提供しているスマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」は、新たに「圃場管理」と「言語選択」の機能を追加し、スマート農業を通じた生産者へのソリューション提供に取り組んでいます。

海外農薬販売では、アジアでは過年度の流通在庫の消化が進んだことから、インドで殺虫剤フルベンジアミド、中国で水稻用殺菌剤イソプロチオオランの販売がそれぞれ好調に推移しました。欧州では例年よりもダニの発生が多く、殺ダニ剤フェンピロキシメートとテブフェンピラドの販売が増加し、Nichino Europe Co., Ltd.の売上高が伸長しました。南米ではブラジルにおいて、農薬需要が回復基調にあることに加え、前期より販売を開始したフルベンジアミドの販売が好調に推移し、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。北米では落花生分野で作付面積の拡大に加えて、白絹病の多発により殺菌剤フルトラニルの需要が高まったことからNichino America, Inc.の売上高が伸長し、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は473億90百万円（前年同期比102億98百万円増、同27.8%増）、営業利益は26億50百万円（前年同期比16億48百万円増、同164.5%増）となりました。

#### [農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、新設住宅着工戸数の増加などから株式会社アグリマートのシロアリ薬剤の販売が好調に推移しました。一方、医薬品事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関の外来患者が減少したことなどから外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は27億92百万円（前年同期比6億18百万円減、同18.1%減）、営業利益は9億11百万円（前年同期比3億49百万円減、同27.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億71百万円減少し、1,066億98百万円となりました。これは、棚卸資産及び投資有価証券の増加を上回る現金及び預金並びに売上債権の減少が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ34億64百万円減少し、424億33百万円となりました。これは、仕入債務の増加を上回る短期借入金の減少が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億93百万円増加し、642億65百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,278	13,315
受取手形及び売掛金	32,460	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,421
電子記録債権	1,817	1,015
商品及び製品	16,009	20,530
仕掛品	566	1,139
原材料及び貯蔵品	5,482	11,268
その他	2,990	4,169
貸倒引当金	△180	△276
流動資産合計	78,425	75,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,449	4,265
機械装置及び運搬具（純額）	3,567	3,622
土地	5,906	5,921
その他（純額）	728	919
有形固定資産合計	14,651	14,729
無形固定資産		
のれん	2,812	2,712
その他	1,306	1,317
無形固定資産合計	4,119	4,029
投資その他の資産		
投資有価証券	5,805	6,867
その他	5,315	5,865
貸倒引当金	△347	△378
投資その他の資産合計	10,773	12,355
固定資産合計	29,544	31,114
資産合計	107,969	106,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,827	16,881
電子記録債務	1,221	1,065
短期借入金	10,901	6,185
1年内償還予定の社債	193	202
未払法人税等	410	817
賞与引当金	757	416
環境対策引当金	508	28
その他の引当金	78	—
営業外電子記録債務	49	243
その他	7,374	6,744
流動負債合計	35,323	32,584
固定負債		
社債	1,381	1,223
長期借入金	6,348	5,784
退職給付に係る負債	691	741
その他の引当金	98	120
その他	2,054	1,978
固定負債合計	10,574	9,848
負債合計	45,897	42,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	34,992	37,174
自己株式	△1,801	△1,906
株主資本合計	63,201	65,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	780
為替換算調整勘定	△4,253	△3,960
退職給付に係る調整累計額	1,083	1,036
その他の包括利益累計額合計	△2,276	△2,144
非支配株主持分	1,146	1,130
純資産合計	62,071	64,265
負債純資産合計	107,969	106,698

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	41,804	51,283
売上原価	28,094	34,972
売上総利益	13,709	16,310
販売費及び一般管理費	11,772	13,116
営業利益	1,937	3,193
営業外収益		
受取利息	56	48
受取配当金	80	73
不動産賃貸料	65	83
持分法による投資利益	404	611
デリバティブ評価益	337	—
その他	119	74
営業外収益合計	1,064	890
営業外費用		
支払利息	295	331
為替差損	1,304	404
デリバティブ評価損	—	4
その他	128	98
営業外費用合計	1,728	838
経常利益	1,274	3,246
特別利益		
固定資産売却益	1,689	209
その他	—	32
特別利益合計	1,689	242
特別損失		
固定資産処分損	39	18
環境対策費	1,390	28
その他	—	3
特別損失合計	1,429	50
税金等調整前四半期純利益	1,534	3,437
法人税等	731	970
四半期純利益	802	2,467
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△590	△47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,393	2,514

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	802	2,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△112
為替換算調整勘定	△1,288	254
退職給付に係る調整額	△16	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	90
その他の包括利益合計	△1,201	183
四半期包括利益	△399	2,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686	2,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,085	4

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は205百万円、売上原価は201百万円それぞれ減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,091	3,411	40,502	1,301	41,804	—	41,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	0	13	701	714	△714	—
計	37,104	3,411	40,516	2,003	42,519	△714	41,804
セグメント利益	1,002	1,261	2,263	253	2,516	△579	1,937

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△579百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△579百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,390	2,792	50,183	1,099	51,283	—	51,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	0	13	734	748	△748	—
計	47,404	2,793	50,197	1,834	52,031	△748	51,283
セグメント利益	2,650	911	3,562	231	3,794	△600	3,193

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△600百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「農薬」の売上高は101百万円減少、「農薬以外の化学品」の売上高は81百万円減少、「その他」の売上高は22百万円減少しています。